

第3回地域密着型サービス運営部会議事要旨

1 日 時 令和5年11月9日（木）午前10時から午前11時まで

2 場 所 豊明市役所新館1階会議室6

3 議題及び議事概要

(1) 第9期介護保険事業計画における地域密着型サービスの整備計画について

(1) について資料に基づき説明。

【質疑応答】

委員

小規模多機能型居宅介護を各圏域に1つずつ整備するとの計画だが、小規模多機能型居宅介護のニーズがそこまでであると把握した上での計画なのか。また、現在ある1事業所の稼働状況で定員がすごく超えていて待ちがあるという状況なのか。

事務局

現在ある小規模多機能型居宅介護のここ2年程の稼働率を調査したところ、稼働率は80%前後となっており、一定の利用者がいる状態である。需要がそもそもあるのかという点については、なかなか把握が難しいところではある。ただし、小規模多機能型居宅介護のよさというのは、一つの事業所で通い、訪問等ができ、慣れ親しんだ職員が対応できる場所である。現状、北部圏域しかないため、ケアマネジャー等も紹介できなかつたり、普及ができなかつたりしている。豊明市として、各圏域に慣れ親しんだ職員がいいという人に合わせて事業所を整備して利用してほしいと考えている。需要があるかは確実に掴んでいるわけではないが、拠点を構えてみて、サービスの浸透が図られた際に、そちらのサービスに移る人が増えていくのではと考えている。9期で1か所整備した上で、利用状況等を踏まえてもう1か所必要か考えて、整備計画を検討していく予定である。

委員

先ほどの、小規模多機能型居宅介護の稼働率が80%程だと話があったが、小規模多機能型居宅介護は登録制なので、登録者数がどれくらいあるかが大切であり、定員に対して現在登録者数がどれくらいいるのかで、そのニーズがわかると思う。

事務局

登録者の把握については、現状の手持ち資料ではないため、実際に第9期の整備を進めていく際にはその点も検証していきたい。

委員

最近は名古屋市等ではグループホーム（認知症対応型共同生活介護）の指定を受ける条件として、小規模多機能型居宅介護も一緒にやってほしい等の話を聞く。おそらく、事業所側として、小規模多機能型居宅介護はあまり利益を生まないため、手を出しづらいと思う。豊明市においては、小規模多機能型居宅介護単独での公募という予定なのか。

事務局

現在具体的に決まっているわけではないが、前回第8期の整備の時にもグループホームと併設型の小規模多機能型居宅介護や小規模多機能型居宅介護単独などの何種類かの条件で公募を行ったが、採算が合わない等の理由により小規模多機能型居宅介護では手が挙がらず、グループホームが単独でできた。そのため、今後公募条件を作るにあたって、併設の方が良い等の意見も踏まえて検討していきたい。

委員

社会福祉法人が運営する施設と民間が運営する施設とで費用面や受けられるサービス等はどう違うのか。自分の父が入所したときは、特養は15万円ぐらいで、有料老人ホームは25万円ぐらいだったが、10万円高いが有料老人ホームでは手厚いサービスを受けられたと感じている。

事務局

施設の種類が異なるため一概に比較ができないが、市としては圏域に様々な形態のサービスがあることで、個人にあったサービスを受けられると考えている。介護サービスの基準は定められているため、費用の違いでケアの質が変わるわけではない。費用が高い有料老人ホーム等は企業戦略として、食事や部屋の質などをプラスαで売りとしていると思う。

委員

ヤングケアラーが全国的にも問題となっているが、市として何人いるか把握してい

るか。

事務局

長寿課が直接的な担当ではないので、人数を統計的に把握している訳ではないが、重層的支援体制整備事業において、教育委員会や子どもの部門と情報交換をしながら対応をしている。

部会長

定期巡回、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護を第9期でそれぞれ1事業所整備する計画を上げているが、現在希望者の見込みがあるのか。特に希望はないが計画に上げているのか。計画にはあげているが、達成できないということもあり得るのか。

事務局

計画に上げることで、市としてこのようなサービスが必要で事業所を整備していくことを県に示さなければならない。計画として上げなければ、希望があっても整備することができないという状況になってしまう。そのため、公募が来なければ、計画で上げているが整備はできなかったという結果になる。

今後どうしてもニーズが高まって、整備できなければ困るという状況になったら、現状は県の補助金がある状態だが、それに市が上乘せする形で公募するなどの方法を考えなければならない。今把握しているニーズではそこまでの状況ではない。

委員

今後高齢者の絶対数というのは増えていくのか。高齢者の絶対数は向こう20年は変わらずに推移していき、人口全体が少なくなっていくので、高齢者の占める割合が増加していくと認識している。

事務局

高齢者の数ではなく、高齢者の比率が増えていくと認識している。その中でも、後期高齢者の人数が増加していくと認識しているため、要介護認定者の増加が見込まれており、施設等の整備を進めていきたいと考えている。

(2) 運営指導について

(2) について資料に基づき説明。

【質疑応答】

委員

運営指導で食事の内容や献立等も確認するのか。不景気で光熱費や食材費等も値上がりしているが、利用者にとって食事は一番の楽しみである。

事務局

提供される食事の料金設定が過剰な設定になっていないか等は提供記録を見せてもらって、一部指摘する場合もある。また、光熱費や食材費の高騰に伴って、食事料金の値上げをする際には、適正な説明をしているのかは指導の観点からも確認している。

部会長

利用者やその家族から相談やクレーム等があって、指導に入ったり、指導に生かしたりしたことはあるか。あれば、最近あったものでは具体的にどのようなケースか。

事務局

資料に書いてある運営指導は年度当初に計画しているものである。相談等があって指導等に入ることは、運営指導という名目ではないが、事実確認等の調査に入ることにはある。実際の例としては接遇について、契約書等の文書がわかりづらい、サービス内容について等である。その場合は計画で掲げている運営指導とは別に聞き取りを行って状況調査をしている。

(3) その他

委員

2020年1月から名古屋市では物忘れの検診を無料で行っていると聞いたが、豊明市ではそのような話は出ているか。受けた人の3割程度は精密検査が必要だが、そこは自己負担になるため受けていない人が多い。名古屋市では精密検査の費用助成も検討しているそう。わざわざ自分で受けるのは抵抗を感じるが、物忘れの検査等の間口が広くあれば受けやすいと思う。

事務局

長寿課も関連する課ではあるが、直接的に検診の担当ではなく、具体的な話まではまだ出ていないのではないか。

5 出席委員 6名

6 傍聴者 0名